

# 「子年に設立した組合、周年記念を迎える組合に伺いました」

2020年は干支の始めであり、芽吹き年の「子年」です。

そんな子年に誕生した組合や設立後10周年、40周年を迎える組合にこれまでの歩みや今年の抱負、期待することを伺いましたのでご覧ください。

① 組合紹介など(PR含む)

② 今年の抱負や期待すること

## 秋田県ハイヤー協同組合 【60年、子年設立】



〔佐々木理事長〕

①秋田県ハイヤー協同組合(佐々木宏行理事長)は、昭和35年4月に設立しました。現在は、主に金融事業によって組合員企業の資金調達面で貢献をしています。

タクシー業界は現在、若年入職者が減少し、乗務員の高齢化が進展しているのに加え、乗務員不足によって保有車両数に見合った乗務員を確保できず、車両稼働率の低下を

余儀なくされています。

そのため、稼働車両が減少しており、常連客の予約優先をせざるを得ない中、スマホアプリでの配車システムは、実車率向上が見込まれます。利用者の最寄りの場所を走行している車両を配車できることから利用者には待ち時間短縮など利便性向上が期待でき、また、タクシー会社では配車にかかる時間短縮など効率化が図られます。

また、決済端末機を車載することでQRコードや電子マネーなど各種のキャッシュレス決済を使用でき、タクシー利用での選択肢を広げるため、利用者の増加が期待されています。

②配車システムによって利便性の向上や機会損失の減少が期待でき、決済手段も選択肢が広がったことで利用者の増加、特に若い方のタクシー利用を期待しています。

## 秋田県自動車車体整備協同組合 【設立40年】



〔山王丸理事長〕

①現在の秋田県自動車車体整備協同組合(山王丸洋一理事長)の前身となる秋田県自動車車体整備協会が昭和44年8月に発足し、その後、昭和55年8月、事業協同組合として出発しています。

当組合は、秋田県内の自動車車体整備事業者で構成され、県内地域に9支部を有しており、互いに連携して事業を行っています。

車体整備業の公益性と社会的責任の重大性を認識し、環境保護、資源循環型社会の実現に寄与すべく、道路運送車両法、リサイクル

法等の法令遵守や、進化し続ける車社会における車体整備のプロとして、顧客及び社会の信頼に応えるために、「リスのマークの赤い看板」を掲げ、お客様に選んでいただく工場、満足を与える工場を目指し、全国でも珍しい「ASOMs」(アソムス)という当組合独自の認定制度をつくり、積極的な事業活動を行っております。

また、「先進安全自動車対応優良車体整備事業者」は、秋田県内で27事業所が認定され、全国一の認定事業所数となっています。



〔ベッピーくん看板〕

②組合員工場では、钣金(板金)塗装修理のエキスパートとして、『あなたの車に安心乗せて』をモットーに、日夜、お客様から選ばれる工場を目指して頑張っております。令和2年は秋田県自動車車体協会が発足してから50年となります。そこで5月の通常総会の開催日には、記念式典を計画しており、記念セミナーや特別功労者及び役員功労者などの表彰を行うこととしています。

## 能代山本自動車整備協業組合 【24年、子年設立】



〔畠山理事長〕

①能代山本自動車整備協業組合(畠山信悦理事長)は、平成8年1月に設立しました。

能代市、山本郡内の自動車分解整備事業を営む中小企業者が車検整備を伴う定期点検整備作業の一部協業化を図り、組合及び組合員の経営基盤の確立と協業事業の進展により、原価低減での生産性の向上を図っています。

設立時から事業計画のフレームは堅持しており、入庫台数の確保、損益分岐売上を明確にしつつ車検整備時の付帯整備料金は

組合員に課さないなど、組合員あつての組合工場として独自のブレない組合経営を行っています。また、自動車の平均保有年数が長期化していることで、整備技術が重要視されており、作業精度を高めるための技術研鑽には常に心がけています。



〔組合工場〕

②令和2年度には設立後25年を迎えます。記念事業として i 組合従業員への貢献、ii 組合員への貢献、iii 整備工場への貢献(設備投資)の3本柱の事業を計画しています。

## 協同組合安心リフォーム協議会 【設立10年】



〔中村理事長〕

①協同組合あきた安心リフォーム協議会(中村瑞樹理事長)は、平成22年3月に設立しました。当時は、リフォーム工事に積極的に力を入れていなかった大手県外企業がリフォーム工事業界へ参入するなど、競争の激化に加え、手抜き工事や悪質な訪問販売を行う業者が話題になるなど、業界全体の信頼が揺らいでいる状況でした。地元

②派手さはないものの春のリフォームフェアも回を重ねるごとに認知度も上昇し、恒例の除排雪ボランティアと共に、継続は力なりと肝に銘じ続けております。また、市や県と提携した防災協定を始め移住者へのリフォーム提供事業なども締結してきました。今後は会員に役立つ勉強会を充実させるなど、会員企業の資質向上に寄与すると共に、業界の模範となるリーダー格として市民の皆様へ今まで以上、「安心・安全」なリフォーム工事を提供できるよう、自己研鑽していく所存です。

に密着した営業を地道に重ねてきた業者が手を結び、それぞれが自己研鑽に努めるとともに業界の信頼向上及び工事品質のレベルアップを図り、一般消費者が適正価格で適正なリフォーム工事を安心して受けられる環

境を提供するという活動方針で組合運営を行っています。現在、国の住宅リフォーム事業者団体登録を目指しています。組合員数の要件が大きなハードルとなっていますが、要件を満たすよう組合員の増加に取組んでいきたいと思っております。



〔ヤマキウ南倉庫企業見学の様子〕